

総務大臣 鈴木 淳司 様

基礎自治体の平和文化振興に対する地方財政措置について（要望）

我が国は、戦後一貫して平和の構築を国是としてまいりました。ウクライナ情勢が緊迫化し、核兵器による人類存続の不安が広がる今、改めて我が国は平和国家としての立ち位置を明確にし、世界平和に貢献していくことが強く求められています。

このような国家を支える基礎自治体により構成されている平和首長会議では、令和3年（2021年）に策定した「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（略称：PXビジョン）において、「あらゆる暴力を否定する『平和文化』の振興は、市民に最も身近な基礎自治体の首長により構成される平和首長会議が今後果たしていくべき最も重要な役割である。」と位置付けています。

基礎自治体の多くは平和文化の取組を継続して進めていますが、現在戦争体験者や被爆者は高齢化し、事業への参画自体が難しくなりつつあります。これに伴って、「若い世代」の平和意識を高め、担い手を確保する取組に注力することは喫緊の課題です。また、未実施団体を含む全ての団体での取組も求められます。

そして、本年5月のG7広島サミットでは、議長である岸田総理大臣から、「世界の80億の民が全員、『広島市民』となった時、この地球上から、核兵器はなくなるでしょう。」との発言があったとおり、「核兵器のない世界」の実現に向け、改めて国内・外の市民社会における平和文化の振興が緊急の課題となっています。

以上により、今こそ国内の全域で、さらなる「平和文化の振興」に取り組んでいかなければならない重要な時期を迎えているといえます。

平和首長会議としては、連帯して、被爆地における子どもたちの受入プログラムの拡充、各基礎自治体への被爆体験伝承者等の派遣（国制度）、好事例の発信の具体化、集合研修やウェブ研修の新設・充実など、基礎自治体の課題とニーズに沿って、着実に後押しすることとしています。

しかしながら、上記の被爆地派遣や各基礎自治体での取組などの実施に当たっては、全ての基礎自治体が取組を進めることを目指す以上、財源確保が大きな課題となります。

つきましては、厳しい国際安全保障環境の下、「核兵器のない世界」に向けて、国内の全ての地域で平和文化を確実に根付かせていくために、各基礎自治体の自主的な取組に要する経費に対して必要な地方財政措置を講じていただきますよう、平和首長会議の総意として、格別の御配慮をお願いいたします。

令和5年（2023年）10月19日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議会長	広島市長	松井 一實
平和首長会議副会長	長崎市長	鈴木 史朗
第11回国内加盟都市会議総会開催地市長	姫路市長	清元 秀泰